

平成18年5月9日制定
平成30年6月1日改定

登録住宅性能評価機関の処分の基準

1 趣旨

本基準は、国土交通大臣が住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第20条、第21条又は第24条第2項の規定に基づく処分（以下「処分」という。）を行う場合の統一的な基準を定めることにより、国土交通大臣が登録する登録住宅性能評価機関（以下「機関」という。）の行う評価の業務（法第5条第1項に規定する業務をいう。以下同じ。）に係る不正行為等に厳正に対処し、もって評価の業務の公正かつ適確な実施を確保することを目的とする。

2 用語

本基準における次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

- (1)「取消し」とは、法第24条第2項の規定に基づき、機関の登録を取り消すことをいう。
- (2)「業務停止命令」とは、法第24条第2項の規定に基づき、機関に対し、評価の業務の全部又は一部の停止を命ずることをいう。
- (3)「適合命令」とは、法第20条の規定に基づき、機関に対し、法第9条第1項各号の規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることをいう。
- (4)「改善命令」とは、法第21条の規定に基づき、機関に対し、評価の業務を行うべきこと又は評価の業務の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることをいう。
- (5)「文書注意」とは、処分を行うに至らない不正行為等について、文書により必要な指導、助言又は勧告を行うことをいう。

3 処分等の基本方針

機関に対する処分又は文書注意（以下「処分等」という。）は、住宅の品質確保の促進、住宅購入者等の利益の保護及び住宅に係る紛争の迅速かつ適正な解決を図るといふ法の目的を踏まえつつ、機関が行う評価の業務の公正かつ適確な実施を確保するため、本基準に従い、不正行為等の内容・程度、社会的影響、情状等を総合的に勘案して、迅速かつ厳正に行うものとする。

4 処分等手続

機関の処分等の事務は、国土交通大臣が登録した機関については国土交通省住宅局住宅生産課において、地方整備局長、北海道開発局長又は内閣府沖縄総合事務局長が登録した機関については、それぞれ地方整備局、北海道開発局又は内閣府沖縄総合事務局（以下「地方整備局等」という。）の担当課において執り行う。

5 機関の処分の基準

(1) 一般基準

イ 機関に対する処分等の内容の決定は、(2)から(4)までに定めるほか、別表に従い行う。

ロ 処分等は、地域又は業務を限定せずに行うことを基本とする。ただし、処分事由（別表に規定する処分事由をいう。以下同じ。）に該当する行為が地域的に限定され当該地域の担当部門のみで処理されたことが明らかな場合又は当該行為が他と区別された特定の登録の区分（法第7条第2項に規定する区分をいう。）に係る評価の業務において発生したことが明らかな場合には、必要に応じ地域を限り、又は登録の区分に応じ処分等を行うこととする。

(2) 複数の処分事由に該当する場合等の取扱い

イ 一の行為が二以上の処分事由に該当する場合は、最も重い処分事由に基づき処分等を行うものとする。

ロ 二以上の処分等すべき行為について併せて処分等を行う場合における取扱いは、次に定めるとおりとする。

①処分事由に該当する行為のいずれかが取消しに該当する場合には、取消しを行う。

②処分等すべき行為のいずれもが取消しに該当しない場合には、それぞれの行為が該当する処分に係る業務停止の期間を合算した期間の業務停止命令を行う。ただし、当該合算した期間が1年を超える場合には、取消しを行う。

(3) 過去に処分を受けている場合の取扱い

処分の日の直近1年間に3月以上の業務停止命令を受けている機関が当該業務停止命令に係る処分事由に該当する行為を再び行った場合においては、(1)及び(2)にかかわらず、取消しを行うものとする。

また、処分の日の直近3年間に業務停止命令を受けている機関に対し再び業務停止命令を行う場合においては、その期間は、(1)及び(2)に従い決定された業務停止

の期間に処分の日の直近3年間に業務停止命令を受けた回数に1を加えた数を乗じた期間とする。ただし、当該期間が1年を超える場合には、取消しを行うものとする。

(4) 情状等による処分の加重又は軽減

処分事由に該当する行為が次に定める場合（評価の業務に係るものに限る。）に該当するときは、(1)から(3)までに従い決定された処分の内容について、必要に応じ加重又は軽減をすることができるものとする。なお、加重後の業務停止の期間が1年を超えるときは、取消しを行うとともに、取消しに代えて業務停止命令を行うときは、その期間は、6月以上1年以下の間で定めるものとする。

イ 処分を加重すべき場合

- ① 重大な悪意又は害意に基づく行為である場合
- ② 暴力的行為又は詐欺的行為である場合
- ③ 法違反等の状態が長期にわたる場合
- ④ 常習的に行っている場合
- ⑤ 刑事訴追されるなど社会的影響が大きい場合
- ⑥ その他特に考慮すべき事情がある場合

※ 処分事由に該当する行為が、(a)①又は②に該当する場合、(b)③から⑥までの2以上に該当する場合又は(c)③から⑥までのいずれかに該当し、かつ、その程度が重大である場合には、処分の内容を3倍に加重することを基本とする。

また、処分事由に該当する行為が(d)③から⑥までのいずれかに該当する場合又は(e)故意によるものである場合（①に該当する場合を除く。）には、処分の内容を2倍に加重することを基本とする。当該行為が(f)故意によるものであって、業務停止命令6月に該当する場合には、取消しを行うことを基本とする。

ロ 処分を軽減できる場合

- ① 違反行為等の内容が軽微であり、情状をくむべき場合
- ② 災害や機関の責めに帰すことのできない事故の発生等行為を行うにつきやむを得ない事情がある場合
- ③ 処分事由に該当する行為につき自主的に申し出てきた場合
- ④ 速やかに法違反等の解消等を自主的行った場合
- ⑤ その他特に考慮すべき事情がある場合

※ 処分の内容が業務停止命令の場合であって、処分事由に該当する行為又は当該行為後の対応が、①から⑤までのいずれかに該当する場合には、業務停止の期間を3分の2に、①、②及び⑤のいずれかに該当し特段の事情が認められる場合に

は、業務停止の期間を3分の1に、①から⑤までの2以上に該当する場合には、業務停止の期間を3分の1に、それぞれ軽減することを基本とする。

処分の内容が適合命令又は改善命令の場合であって、速やかに法違反等の状態の解消を自主的に行うなど社会的影響が少なく（④に該当）、かつ、違反行為等の内容が軽微である（①に該当）等、特に情状を考慮すべき事情があると判断できる場合には、文書注意とすることができる。

6 処分等に伴う措置

(1) 登録証の返納

取消し又は業務停止命令を行った場合には、機関に対して速やかに登録証（機関の登録の際に交付される書類をいう。）を返納させることとする。

(2) 業務の引継ぎ

取消しを行った場合には、法第19条に規定する帳簿及び評価の業務に関する書類を、法82条第1項に規定する住宅紛争処理支援センターに引き継がせるものとする。

(3) 処分等の報告

国土交通省住宅局又は地方整備局等において処分等を行った場合には、処分等を受けた機関の名称、住所、登録番号、処分等を行った者、処分等の日、処分等の内容、処分事由等（以下「処分等の概要」という。）を、国土交通省住宅局は当該機関の業務区域を管轄する地方整備局等に、地方整備局等は国土交通省住宅局にそれぞれ報告するものとする。

(4) 処分等後の指導監督

機関に対して処分等を行った場合は、当該処分等に対する違反がないよう監視し、違反があったときは、更に処分等・告発する。

7 処分等の保留

次に定める場合には、必要な間、処分等を保留することができる。

- ① 司法上の捜査がなされ、又は送検、起訴等がなされた場合
- ② 評価書交付を依頼した建築主その他の消費者の保護のため特に必要な場合
- ③ 処分事由に該当する行為について民事訴訟が係争中であり、処分等の内容の決定に当たっては当該訴訟の結果等を参酌する必要がある場合

8 処分事由に該当する行為があった時から長期間経過している場合の取扱い

処分事由に該当する行為が終了して5年以上経過し、その間、何ら処分事由に該当する行為を行わず、機関として公正かつ適確に評価の業務を行うなど、法令遵守の状

況等が伺えるような場合は、処分等を行わないことができる。ただし、行為の性質上、発覚するのに相当の期間の経過を要するような特別な事情のある場合において、当該行為の発覚から5年以内であるときは、この限りでない。

また、7により処分等の保留をした場合においては、当該保留に係る期間については考慮しないものとする。